

# ALL-JAPAN 観光立国ファンドの挑戦

「日本の観光を元気に!」をテーマに、日本全国で観光関連投資を行う「ALL-JAPAN観光立国ファンド」。設立から3年目を迎える同ファンドの現状と目指す姿とは?

制作/HAND corp.

**日本の観光を元気に!**  
幅広い業界の知見と  
情報、人材を結集

2018年には訪日外国人観光客数が過去最高の3119万人を記録するなど、成長著しい日本の観光産業。観光の活性化は「地方創生の切り札」「GDP600兆円達成に向けた成長戦略の柱」とされ、国の最重要施策の一つでもあります。

しかし、その一方で日本の観光産業は、宿泊施設の不足や老朽化、施設経営者の高齢化・後継者不足、現場人材の不足、観光資源整備の遅れや、IT対応・インバウンド対応の遅れなど、様々な課題を抱えています。こういった課題を解決すべく、2018年、株式会社三菱UFJ銀行、積水ハウス株式会社、三菱地所株式会社、日本航空株式会社、大和不動産鑑定株式会社などの民間企業と全国31の地域金融機関が連携・出資して、設立したのが「ALL-JAPAN観光立国ファンド」です。観光を



岐阜県美濃市にオープンした宿泊施設「NIPPONIA 美濃商家町」

テーマに地域の枠を超えて47都道府県すべてを投資対象とした、民間では日本初かつ最大規模のファンドで、2028年までの10年間で約200億円をホテル・旅館などの宿泊施設や観光施設、各地域の伝統産業、そして観光関連のベンチャー企業に投資することを目指しています。

同ファンドの強みの一つは、出資企業のほかにもホテル・旅館オペレーターをはじめ幅広い業界の企業25社がサポートチームとして参画していること。サポート企業がそれぞれの知見や情報、人材の力を活かして、投資先の施設や企業、地域への集客やPRをサポートする体制を整えています。

## 観光立国・地域創生の 実現に貢献する プロジェクト・企業に投資

同ファンドを運営する地域創生ソリューション株式会社には、これまでに500件を超える相談が寄せられ、すでに計17案件への投資を行っています。このうちホテル新設・改修



岩手県盛岡市の木伏緑地に整備された商業施設

などへの投資が6件、残る11件が観光立国支援企業（ベンチャー企業）への投資でした。投資先の選定にあたっては、日本人・外国人双方の旅行者にとって価値あるサービスを提供し、「日本の観光を元気にする」という同ファンドの目標の達成に貢献できることが重視されます。

同社の佐藤学代表取締役社長は「各地で観光振興や地域創生に取り組む皆さんとの交流が深まるにつれ、今、日本には間違いなく観光立国の風が吹いていることを実感しています。今後もファンドの運用と投資対象へのサポートを通して着実に実績を重ね、観光立国・地域創生の実現に貢献していきたい」と話しています。

## 〈投資事例〉 Trip Base道の駅プロジェクト

積水ハウスとマリオット・インターナショナルが国内の各自治体と連携し、各地の「道の駅」をハブに「地域の魅力を渡り歩く旅」を提案し、地方創生への一助を目指す取り組みです。2020年秋以降に6府県15物件の「道の駅」隣接地にマリオット・インターナショナルの「Fairfield by Marriott」ブランドの宿泊特化型ホテルをオープンし、順次全国に展開する予定です。

